

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. アシックス、越の生産6割に 武漢工場が停止で中国の比率1%

社会隔離政策の緩和から3カ月がたったベトナムでは、各企業が「新常态」時代の事業戦略を模索する。アシックスは新型コロナウイルス感染症の影響で中国・武漢工場の生産継続を断念し、ベトナムでのフットウェアの生産比率が全体の6割となった。ベトナム生産の割合は過去10年で2.5倍以上に拡大しており、今後は仕向け先によってインドネシアやカンボジアとの役割分担を進め、リスクを分散していく。アシックスのフットウェア事業は、主力のランニングシューズのほか、その他のスポーツ用シューズ、街履き用シューズとして展開している「オニツカタイガー」に分類される。年間の生産数は非公開だが、2019年の実績では地域別の割合は、ベトナムが49%、インドネシアが25%、カンボジアが15%。労働集約型という生産の性格や、OEM(相手先ブランドによる生産)業者が中国から東南アジアへのシフトを進めていたこともあり、アシックスもこれらの業者と連携をとりながら同地域の生産割合を拡大してきた。中国とベトナムの生産が全体に占める割合は、10年時点で中国が61%、ベトナムが19%だった。10年間でベトナムの生産は、2.5倍以上になったことになる。

2. 入国の迅速手続の必要性確認、韓越外相会談

ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相と韓国の康京和外相は23日、電話会談を行い、新型コロナウイルス感染症の対応方針などについて協議した。入国手続きを迅速にする制度の導入などを話し合った。ビジネス目的で急を要する入国が必要な外国人に対し、手続きを迅速化するファストトラック制度を導入する必要性を相互に確認した。ミン氏は「保険当局の検疫方針を順守しながら、韓国企業関係者によるベトナム入国が円滑に進むよう積極的に支援する」と表明。ファストトラック制度の詳細について今後、外交当局を通じて話し合うとした。ミン氏は、韓国が「デジタル化」「環境問題」「雇用安定化」を3本柱に改革を進める新たな国家成長戦略「韓国版ニューディール政策」、メコンデルタ地域の漁業やエネルギー、水資源管理などで経済協力に期待するとも述べた。

3. ホーチミン市不動産、新しいテナント探しに苦戦＝新型コロナで空き店舗目立つ

ベトナムの大都市ホーチミン市では、多くの物件が新型コロナウイルスの影響を受け、事業主が退去したため新しいテナントを探している。市の中心街である1区に立ち並ぶ2、3階建ての物件は通常、事務所や喫茶店、歯科医院、スパ、旅行代理店などとして借りられていたが、7月中旬時点で、ほとんどが空き店舗となっている。1区で10年近く企業向け不動産の仕事を行うビンさんは、不動産賃貸の市場にとって、知っている限りで今が最も厳しい状況だと語った。賃料を上げてまでも借りる事業主もいた人気の市街地の物件で現在、家主は賃料の引き下げやテナント契約の終了などを余儀なくされている。多くの家主が賃料を引き下げてもテナントの数は伸びず、商業用不動産の需要は低下傾向にあるのが現状だという。ホーチミン市を拠点とする不動産サービス大手サビルス社の最近のレポートによると、新型コロナの流行は、サービス部門では多くのレストランやファッション、その他事業の店舗で売り上げを落とし、閉店へと追い込んだ。また、物件を探しているテナントは、賃料が昨年最大4割安くなった水準で探している。市内の不動産会社ゴックチャウAのグエン・ロック・ハイン社長は、主要な地域での商業用不動産の空きが目立つ状況は年末まで、もしくは事業主が営業再開できると感じるタイミングまで続くともみている。

◎ミャンマー

1. 比・ミャンマーで対中不満、軍トップ批判

米国と対立する中国に対し、アジアの周辺国で厳しい見方が広がっている。ミャンマーでは国軍と武装勢力の戦闘が激化する中、国軍トップが武装勢力の後ろ盾と疑われている中国に対し、異例の批判を展開。フィリピンの世論調査では中国の南シナ海進出を背景に、対中信頼度がドゥテルテ政権発足後最低を記録した。ミャンマー西部ラカイン州では仏教徒武装勢力アラカン軍(AA)が台頭し、同国政府はAAを「テロ組織」に指定している。ミン・アウン・フライン国軍総司令官は6月下旬、第2次大戦の戦勝行事のためモスクワを訪問した際、ロシアメディアに、AAは中国製の武器を使用し「強い力」に支援されていると非難した。中国はミャンマーにとり最大の貿易相手。習近平国家主席が今年1月に公式訪問し、緊密な関係にある。名指しは避けたものの、総司令官の中国批判は極めてまれだ。AAはミャンマー西部でインドが進めるインフラ整備を繰り返し妨害しているが、中国の事業には手を出さないという。総司令官はロシアでインドのシン国防相と会談。AA対応で協力を求めたとの見方がある。また、フィリピンでは世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションズが7月3～6日に調査した結果、中国を「信頼している」は22%と低調で「信頼していない」は58%。差し引いた「純信頼度」はマイナス36ポイントで、現政権が発足した2016年6月以降最低だった。理由は尋ねていないが、南シナ海の実効支配強化や国家安全維持法が施行された香港情勢などが背景にあるとみられる。南シナ海情勢を巡っては、ロクシン外相が最近、中国に抗議や警告を繰り返している。

2. 企業の30%でコロナの影響深刻＝商業省調査

ミャンマー商業省傘下の輸出振興組織ミヤントレードが実施した調査で、国内企業の30%が新型コロナウイルスにより深刻な影響を受けていることが明らかになった。調査で、最も深刻な影響を受けているのは観光業だった。新型コロナにより「深刻な影響を受けている」と回答した企業は全体の30%、「ある程度の影響を受けている」が40%だった。報告書は、観光業に次いで縫製業、天然ゴム輸出業が大きな影響を受けていると指摘。企業は政府に対し、減税や納税期限の延長のほか、賃料や電気料の一部免除措置の実施などを求めているとも報告した。企業向けでは、非政府組織(NGO)のアジア基金も同様の調査を4月28日～5月10日に実施した。1,412社に電話で行った調査で、新型コロナにより「事業を一時的に停止している」と回答した企業が約3割に上った。また、営業している企業の大半が、従業員の安全確保と顧客の減少を理由として人員削減や営業時間の短縮を行っている」と回答した。

◎カンボジア

1. コロナで中小企業4割が人員削減＝米FB

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、カンボジアの中小企業の39%が人員を削減したことが分かった。調査は5月28～31日、FBと経済協力開発機構(OECD)、世界銀行が共同で実施。世界50カ国・地域の中小企業が対象で、カンボジアからは200社以上が回答した。調査では、多くの中小企業がコロナ禍で業績が悪化し、人員削減を余儀なくされたことが分かった。地場の米菓製造リー・フード・インダストリーのケオ・モム最高経営責任者(CEO)は、自社が厳しい経営環境に置かれているとし、減収による業績の悪化は免れないとした。調査では一方、全体の52%が将来に楽観的な見通しを示していることも分かった。コロナ禍で、多くの企業が事業のデジタル化を加速させており、全体の41%が「オンラインによる収入が全体の25%以上を占めている」と回答した。

◎シンガポール

1. 雇用者数、過去最大の落ち込み 全業種で悪化、底入れはまだ

シンガポールの雇用情勢が悪化している。人材開発省が29日に発表した統計によると、2020年4～6月期の総雇用者数は過去最大の落ち込みとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス業を中心に、

全ての業種で人員整理が進んだ。全体の失業率は 2.9%となり、約 11 年ぶりの水準まで悪化した。足元では経済・社会活動の制限が緩和されているが、エコノミストからは「雇用市場の底入れはまだ」との声が上がっている。20 年4～6月期の総雇用者数(メイドを除く、速報値)は、前期比で 12 万 1,800 人減少した。マイナス成長は2四半期連続。減少幅は1～3月期の4倍以上に拡大し、1991 年の統計開始以来、過去最悪の水準となった。業種別では、サービス業(メイドを除く)が9万 7,500 人減少し、前期の1万 6,700 人減から大幅に悪化した。特に飲食サービス、小売り、娯楽、教育での落ち込みが目立った。建設業は1万 4,300 人、製造業は9,600 人、それぞれ前期から雇用が縮小。いずれも減少幅が拡大した。4～6月期に人員整理の対象となったのは6,700 人。前期の2.1倍となり、09 年1～3月期以来、約 11 年ぶりの高水準を記録した。特にサービス業では4,600 人となり、前期比で95%増加した。製造業は1,600 人で、1～3月期から2倍以上増えた。建設業は500 人となり、前期比3.6倍に増加した。

◎マレーシア

1. マスク需要が急増、8月から着用義務付けで

マレーシア政府が、8月1日から公共交通機関や混雑した公共の場でのマスク着用の義務付けを発表したことを受け、同国内でマスクの需要が急増しているようだ。消費者からは買い占めと高値での転売を懸念する声が上がっている。イスマイル・サブリ・ヤアコブ上級相(治安担当)が、8月からのマスク着用の義務化を22日に発表してから、首都圏クランバレーでは小規模なパニック買いが始まっている。ある大手薬局チェーンの支店マネジャーは、「先週からマスク販売量が40%伸びている」と話す。マスクの供給不足が再発しないよう、顧客1人当たりに販売する枚数を制限する方針を示した。国内の小売店の多くは、新型コロナウイルス感染症対策として3月半ばに活動制限令が施行された後、マスクと手指消毒剤が不足し、販売量を制限していた。ある学生は「活動制限令が始まった当初のような、マスクを買い占めた人による高値での転売を懸念している」と話した。政府は、国内で販売される3層マスクの小売価格の上限を現状の1.5リンギ(約37円)から1.2リンギに引き下げる。8月15日から適用する。マレーシア華人商工会議所(ACCCIM)は、小売価格を活動制限令前の水準まで戻すべきだと主張している。ACCCIMによると、同令前のマスクの小売価格は1箱(50枚入り)で25～35リンギだった。1枚当たりの上限価格は50～70セン(100セン=1リンギ)が妥当との見方だ。ACCCIMはまた、国産品への優遇付与を政府に求めている。複数の企業が繰り返し使える布マスクの国内生産を検討しているという。

◎フィリピン

1. 出稼ぎ者の帰国 10 万人超に 失業などで急増、外務省が支援

フィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)の帰国ラッシュが止まらない。外務省によると、新型コロナウイルスの影響が拡大し始めた2月以降に実施した退避支援の対象者は累計10万人を超えた。出稼ぎ先での失業で帰国を望むフィリピン人が急増していることが背景にある。出稼ぎ労働者は国内経済への貢献度が大きく、帰国の急増は景気悪化の一因になる恐れがある。外務省が帰国を支援した出稼ぎ労働者は、2月から7月25日までで10万2,519人に上る。内訳は陸地勤務者が57.2%、海上勤務者が42.8%だった。自己負担などで帰国した人も含めると、帰国者はさらに増えているとみられる。世界に1,000万人以上散らばる出稼ぎ労働者は、石油関連の作業員やクルーズ船の乗員など、多業種で働いている。ただ新型コロナの影響で職を失い、各国の渡航規制で出入国が困難になる中で帰国を望む人も少なくない。労働雇用省は26日、外務省を含む政府の退避支援などで帰国した人のうち、10万6,200人以上を自宅に移動させたと明らかにした。5月時点では3万4,000人だったため、2カ月間で2倍以上の帰省を支援したことになる。ドゥテルテ大統領は5月、臨時隔離施設の不足から、陰性が確認された隔離中の帰国者を自宅に帰すよう指示した。政府によると、臨時隔離施設の病床数は現在5万5,500床

まで増えている。ただ年内の帰国者は50万人に上るとも試算される中、十分とはいえない。政府は今後数週間で施設を50カ所増やすなど、さらなる増床を目指している。政府は出稼ぎ労働者の情報管理を一本化し、効率的な支援に動いている。出稼ぎ先からの退避や就職あっせん、出稼ぎ者の出国などを支援している。新型コロナの影響を受けた出稼ぎ労働者向けの現金給付プログラムでは、25億ペソ(約53億7,000万円)を割り当て、1人当たり1万ペソを給付している。これまでに25万4,846人が申請し、21万4,619人に給付した。労働雇用省は最終的に55万4,966人からの申請を見込んでおり、予算の倍増を要求している。フィリピン中央銀行は、今年の出稼ぎ労働者による送金額が前年比で5%減少し、国内総生産(GDP)を0.4%押し下げると予測。出稼ぎ労働者による送金額はGDPの約1割を占めるため、景気悪化や通貨ペソの下落につながる懸念されている。

◎インドネシア

1. 失業者数1千万人超に、コロナで370万人増

インドネシア国家開発企画庁(バペナス)のスハルト長官は、7月時点の失業者数が約1,058万人に達するとの見方を示した。2月時点の失業者数は688万人だったが、新型コロナウイルスの流行で370万人増加した。スハルト長官は「3月以降、新型コロナの流行で多くの企業が影響を受け、『大規模な社会的制限(PSBB)』でさらに経済活動が停止したため、失業者の増加は不可避な状況だった。段階的に失業者数の減少に取り組み、来年には克服できるだろう」と述べた。企業への各種刺激策を既に用意しているほか、歳出の拡大を通じて国民の購買力向上を図る意向を示した。財務省の財政政策庁(BKF)のフェブリオ長官は、8月中旬までに社会保障分野の新たな支援策を打ち出す方針を説明した。予算規模は25兆ルピア(約1,800億円)。新型コロナに対する国家経済復興(PEN)プログラム向け予算のうち、社会保障分野に割り当てられた203兆9,100億ルピアから賄う。インドネシア商工会議所(カディン)のロサン会頭は、向こう6カ月の運転資金として、実業界に総額303兆7,600億ルピア規模の刺激策を実施するよう政府に要請した。さらに、実業界への銀行融資を拡大するためには政府による保証が必要と訴えた。

◎オーストラリア

1. ルビー・プリンセス、乗客と家族が集団訴訟

オーストラリアで新型コロナウイルス感染症の拡大の原因の一つとなった、クルーズ船「ルビー・プリンセス」の運営会社を相手取り、乗客とその家族ら800人が連邦裁判所への集団訴訟の手続きを開始したことが分かった。集団訴訟を率いるのは法律事務所シャイン・ローヤーズ。米プリンセスクルーズと親会社の米カーニバル・コーポレーションに対し、消費者法違反や注意義務の不履行で、補償を求めるとしている。リード弁護士のビッキー・アントゾラトス氏は、「乗客にリスクを伝えず、運営会社側の対応は誤解を招く不当なもの。感染リスクを周知の上で、乗客の安全を確保するための保護策も怠った」と述べた。ルビー・プリンセスは、ニュージーランドが既にクルーズ船を禁止していたため予定より早く3月19日にシドニーに帰港。同日、せきなどの症状がある人も含め2,647人の乗客が下船した。オーストラリアはその4日前に、全ての入国者に14日間の自主隔離を義務化していたが、同船の乗客は特別な対応の必要性も伝えられず、帰途に着くよう指示されたという。下船後に感染が判明した乗客、もしくは同船を感染源とする感染者は700人以上に上り、死者は21人と、国内でこれまでに最も大きなクラスター感染の一つとなっている。同船を巡る状況に関しては、ニューサウスウェールズ州の特別調査委員会が調査を進めており、来月にも報告が行われる予定だ。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. シャン州北部で武力衝突、200 人以上が避難

ミャンマー北東部シャン州北部のティボー(旧シポー)郡区で、国軍とシャン州進歩党(SSPP)の武装勢力、シャン州軍北部(SSA-N)との間で武力衝突が起こり、地元住民 200 人以上が避難していたことが明らかになった。国軍とSSA-Nの衝突は 22 日夕方、ティボー中心部から約 50 キロ離れたナーオン(Nar Ohn)村に近い森林で発生。村人 200 人以上が 11 キロ離れたサウンケ(Saung Kye)村に避難した。民間人に負傷者は出ていないよう。国軍のゾー・ミン・トゥン広報官は、「国軍が森林を巡回中、SSA-N兵士約 50 人と遭遇し、SSA-N側が発砲した」と説明している。負傷者はいないといい、その後の衝突は確認されていない。地元支援団体は「状況は安定している様子で、ナーオン村の村人らは間もなく村に帰ると聞いている」とコメントした。国軍は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、シャン州北部を含む紛争地帯での攻撃を8月末まで中止すると表明している。SSPPは、停戦に関する政府との二者間協定を締結している一方で、武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)に主導されている。これまでに10武装勢力が署名した政府との停戦協定(NCA)には加わず、UWSAら7勢力が別途で和平交渉を目指すためにつくる「政治対話委員会(FPNCC)」に加盟している。SSPPと国軍は、シャン州北部のティボーやラショーで散発的に衝突している。

2. ロヒンギャ 24 人、マレーシア沖で船飛び降り

マレーシア海洋当局は 26 日、同国北部ランカウイ沖で、密航船に乗っていたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 24 人が行方不明となり、当局や地元の漁船が捜索していると発表した。船から飛び降りマレーシアへの上陸を試みたが、溺れたとみられる。ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャが生活難などを理由に、マレーシアに保護を求め密航するケースが相次ぎ、問題となっている。海洋当局によると、海に飛び込んだのは 25 人とみられ、うち1人が岸まで泳ぎ切り、事態が発覚した。

《ラオス》

1. 3700 人以上がデング熱に感染、9人死亡

ラオスでデング熱の感染が拡大している。保健省によると、今年に入ってから 3,700 人以上が感染し、9人が死亡した。感染者の地域別の内訳は、首都ビエンチャンが 800 人以上、中部ボリカムサイ県が 475 人、中部ビエンチャン県が 421 人、南部アタプー県が 364 人など。首都で4人、ボリカムサイ県で2人、北西部サイニャブリ県、中部カムアン県、北東部シェンクワン県でそれぞれ1人が死亡した。保健省は国民に対し、デング熱を媒介する蚊の駆除や、繁殖源の清掃を行うよう要請。デング熱の発生防止策として、◇使っていない容器などにふたをする◇花びんなどの水は頻繁に交換する◇水を入れた容器では、(蚊の幼虫である)ボウフラを食べる金魚などを飼育する◇水の溜まった容器などは空にする——ことなどを呼び掛けている。

以上